

第73期
年次報告書

(自 2019年8月1日)
(至 2020年7月31日)

■主要財務指数(連結)

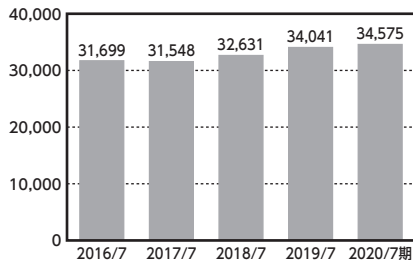
(単位：百万円)

項目	2016年7月 (第69期)	2017年7月 (第70期)	2018年7月 (第71期)	2019年7月 (第72期)	2020年7月 (第73期)
売上高	31,699	31,548	32,631	34,041	34,575
営業利益	2,029	678	399	1,777	1,891
経常利益	2,224	889	669	2,117	2,110
親会社株主に帰属する当期純利益	1,424	571	408	1,060	1,362
総資産額	51,574	51,382	51,538	53,314	54,188
純資産額	37,327	37,635	37,760	38,334	39,240
1株当たり純資産額(円)	2,125.61	2,143.15	2,150.29	2,182.58	2,234.17
1株当たり当期純利益(円)	81.13	32.54	23.27	60.39	77.56
自己資本比率(%)	72.4	73.2	73.3	71.9	72.4
自己資本利益率(%)	3.9	1.5	1.1	2.8	3.5
総資本回転率(回)	0.63	0.61	0.63	0.65	0.64
従業員数(人)	1,031	1,031	1,039	1,067	1,058

(注) 財務指数及びグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

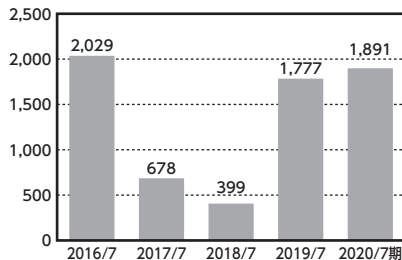
■売上高

(単位：百万円)



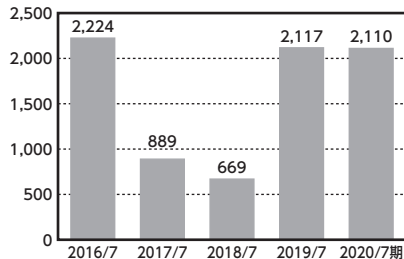
■営業利益

(単位：百万円)



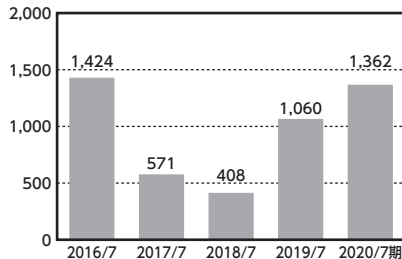
■経常利益

(単位：百万円)



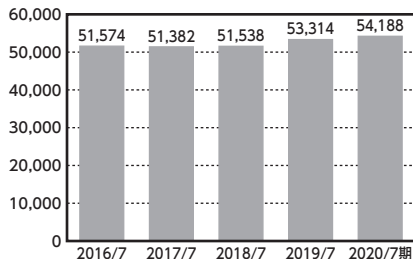
■親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



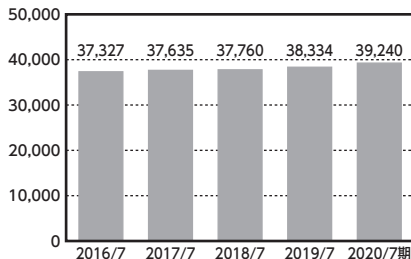
■総資産額

(単位：百万円)



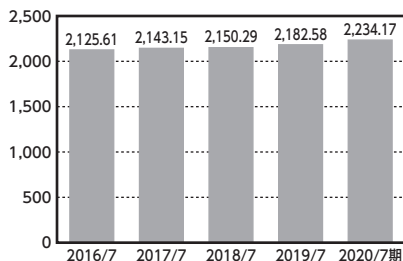
■純資産額

(単位：百万円)



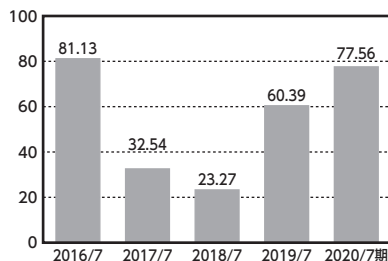
■1株当たり純資産額

(単位：円)



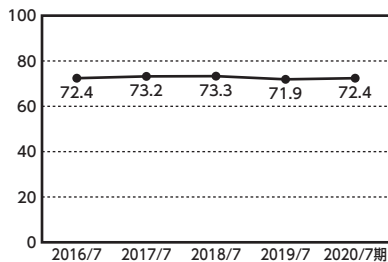
■1株当たり当期純利益

(単位：円)



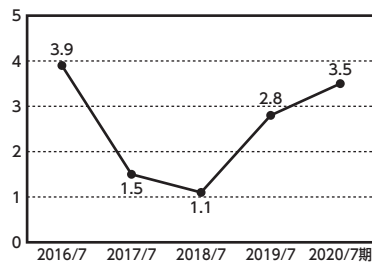
■自己資本比率

(単位：%)



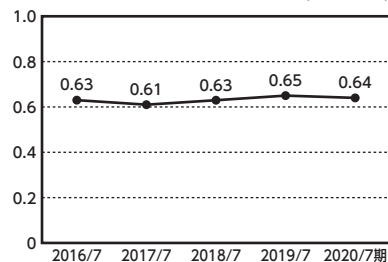
■自己資本利益率

(単位：%)



■総資本回転率

(単位：回)



■当期主要生産品目別売上高比率

オフィス家具
32.1%



鋼製物置
67.9%

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このほど当社第73期（2019年8月1日から2020年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申しあげます。

2020年10月

代表取締役社長 稲 葉 明

業績の概況

1 事業の経過及び成果

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
当連結会計年度	34,575	1,891	2,110	1,362	77.56
前連結会計年度	34,041	1,777	2,117	1,060	60.39
増減率	1.6%	6.4%	△0.3%	28.4%	28.4%

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善が継続したものの、外需の伸び悩みから製造業の生産活動が落ち込み、景気の回復は緩やかなものとなりました。2020年に入り、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により経済活動の停滞などが引き起こされ、政府の緊急事態宣言や各自治体からの外出自粛・営業自粛要請により個人消費は減退し、生産活動の停滞等により企業業績は悪化しました。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しが立たないことから、实体经济への影響が拡大し、国内経済は厳しい状況が続きました。

当社グループの経営環境について概観いたしますと、鋼製物置市場では、持家・分譲一戸建住宅の新設着工戸数が弱含みで推移しましたが、消費増税前の駆け込み需要や用途開発による店舗・オフィス・トランクルーム・喫煙所など、新設住宅着工戸数に左右されない需要が広がっており、鋼製物置の需要は堅調に推移しました。オフィス家具市場では、大規模オフィスビルの安定的な供給を背景にオフィスの移転需要及びリニューアル需要は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後は企業業績や景況感の悪化を背景に、需要は弱含みで推移しました。

当連結会計年度における主要材料の平均鋼材価格は、引き続き高止まりで推移しました。

このような経営環境の中、当社は、代理店・販売店とのリレーション強化、物流拠点と販売拠点との連携強化、製品の強みを活かした積極的な用途提案などに加え、コスト低減及び品質・生産性向上の取り組みを進めてきました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出を受けて、当社は感染防止のため取引先への訪問自粛・出張禁止等、積極的な営業活動を自粛しました。しかしながら、取引先からの受注状況は想定していたほど悪化せず、当社は当感染症の感染防止策に留意したうえで、安定的な製品供給に努めてきました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高34,575百万円（前期比1.6%増）、営業利益1,891百万円（前期比6.4%増）、経常利益2,110百万円（前期比0.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,362百万円（前期比28.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

セグメント の名称	売上高（百万円）			セグメント利益又は損失（△）（百万円）		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
鋼製物置	22,909	23,488	579	2,850	2,752	△97
オフィス家具	11,132	11,087	△44	△97	137	235
合計	34,041	34,576	534	2,753	2,890	137

[鋼製物置事業]

鋼製物置の売上高は、23,488百万円（前期比2.5%増）となりました。消費増税前の駆込み需要や緊急事態宣言解除後の需要増加を背景に、小型製品、一般製品及びガレージ・倉庫等の大型製品などが堅調に推移し、増収となりました。また、2020年2月に高級ガレージ「ARCIA（アルシア）」、ゴミ保管庫「大型ダストボックス」、自転車置場「BMタイプ」を発売し、製品ラインナップを充実させました。セグメント利益は、減価償却費や物流コストの増加などにより、前期から減益の2,752百万円（前期比3.4%減）となりました。

[オフィス家具事業]

オフィス家具の売上高は、11,087百万円（前期比0.4%減）となりました。オフィスでの働き方改革や健康への関心の高まりに対応した新しいオフィスづくりの提案を積極的に展開しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、減収となりました。また、2020年1月に電動昇降デスク・エグゼクティブタイプ「Novie EX（ノビィ イーエックス）」、ワゴンシリーズ「木目色タイプ」と「ショートタイプ」を追加し、製品ラインナップを充実させました。セグメント利益については、前期後半に実施した価格改定に加え、販管費のコスト抑制などにより、前期から増益の137百万円（前期は97百万円の損失）となりました。

2 対処すべき課題

当社は、「信頼に応えるモノづくりを通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、「くらしの快適さのための機能的な収納空間と快適で創造的なオフィス空間」の実現に向けて、事業活動を行っていきます。社会環境の変化に向き合いながら、当社の技術力やモノづくり力と社外のビジネスパートナーが持つ強みを活かし、持続的な成長と企業価値向上を追求していきます。

2020年度の経営環境は各国の政治・金融情勢、保護主義の広がり、新型コロナウイルス感染症の状況などにおいて不確実性が高く、国内経済の先行きも見通しにくく不透明感が増しています。

このような状況を踏まえ、当社は、事業等へのリスクやその影響を見極めながら、成長に資する設備投資を継続し、競争力の向上などにより売上と収益の獲得を目指していきます。

鋼製物置事業については、既存市場では高シェアと高収益を維持・拡大させ、新規市場では用途開発を進めていくことで市場を拡大させ、中長期的な持続的成長を成し遂げていきます。オフィス家具事業については、事業環境が厳しいものの、働き方改革の普及に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい働き方や新しいオフィス空間づくりへの動きの広がりが見込まれることから、新たな収益機会を着実に捉え、収益の拡大につなげていきます。

最後に、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響の程度が見通せない中、当社は、政府の方針や保険行政の指針等に基づき、当感染症の感染防止策に取り組んでいきます。

連結貸借対照表

(2020年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[27,761,582]	流 動 負 債	[12,126,520]
現金及び預金	14,687,450	支払手形及び買掛金	4,303,950
受取手形及び売掛金	6,300,645	電子記録債務	4,043,386
電子記録債権	2,157,109	未払法人税等	304,578
有価証券	1,500,110	賞与引当金	315,246
商品及び製品	2,137,566	その他	3,159,358
仕掛品	291,521	固 定 負 債	[2,820,764]
原材料及び貯蔵品	374,001	役員退職慰労引当金	10,608
その他	323,725	役員株式給付引当金	103,687
貸倒引当金	△10,548	退職給付に係る負債	1,282,917
固 定 資 産	[26,426,500]	繰延税金負債	2,812
有形固定資産	(22,817,086)	その他	1,420,737
建物及び構築物	7,010,810	負 債 合 計	14,947,285
機械装置及び運搬具	2,969,311	純 資 産 の 部	
土地	11,525,117	株 主 資 本	[39,095,262]
建設仮勘定	1,142,044	資本金	(1,132,048)
その他	169,803	資本剰余金	(1,016,874)
無形固定資産	(296,044)	利益剰余金	(37,281,232)
その他	296,044	自己株式	(△334,892)
投資その他の資産	(3,313,368)	その他の包括利益累計額	[145,534]
投資有価証券	1,612,053	その他有価証券評価差額金	111,312
繰延税金資産	524,374	退職給付に係る調整累計額	34,222
その他	1,176,940	純 資 産 合 計	39,240,797
貸倒引当金	△0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	54,188,083
資 産 合 計	54,188,083		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(2019年8月1日から
2020年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		34,575,860
売上原価		24,798,969
売上総利益		9,776,890
販売費及び一般管理費		7,885,489
営業利益		1,891,401
営業外収益		
受取利息	5,457	
受取配当金	8,395	
作業くず売却益	78,530	
電力販売収益	99,766	
雑収入	68,992	261,142
営業外費用		
支払利息	160	
電力販売費用	37,936	
雑損失	3,541	41,638
経常利益		2,110,905
特別利益		
固定資産売却益	3,155	3,155
特別損失		
固定資産除却損	50,587	
減損損失	48,581	99,169
税金等調整前当期純利益		2,014,891
法人税、住民税及び事業税	647,308	
法人税等調整額	5,315	652,623
当期純利益		1,362,268
親会社株主に帰属する当期純利益		1,362,268

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(2019年8月1日から
2020年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2019年8月1日残高	1,132,048	1,013,770	36,376,894	△331,745	38,190,967
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△457,930		△457,930
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,362,268		1,362,268
自己株式の取得				△77,482	△77,482
自己株式の処分		3,104		74,336	77,440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	3,104	904,337	△3,146	904,294
2020年7月31日残高	1,132,048	1,016,874	37,281,232	△334,892	39,095,262

	その他の包括利益累計額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2019年8月1日残高	184,741	△41,016	143,724	38,334,692
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△457,930
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,362,268
自己株式の取得				△77,482
自己株式の処分				77,440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△73,429	75,239	1,810	1,810
連結会計年度中の変動額合計	△73,429	75,239	1,810	906,104
2020年7月31日残高	111,312	34,222	145,534	39,240,797

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(2020年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[25,023,179]	流 動 負 債	[9,950,338]
現金及び預金	12,455,258	支 払 手 形	1,279,285
受 取 手 形	1,747,539	電 子 記 録 債 務	4,043,386
電 子 記 録 債 権	2,038,327	買 掛 金	1,336,965
売 掛 金	4,292,193	未 払 金	1,242,471
有 価 証 券	1,500,110	未 払 費 用	388,050
商 品 及 び 製 品	2,093,185	未 払 法 人 税 等	254,358
仕 掛 品	268,128	未 払 消 費 税 等	330,739
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	361,481	預 り 金	222,878
そ の 他	276,087	賞 与 引 当 金	271,572
貸 倒 引 当 金	△9,131	そ の 他	580,630
固 定 資 産	[25,653,465]	固 定 負 債	[2,581,956]
有 形 固 定 資 産	(22,270,854)	退 職 給 付 引 当 金	1,296,972
建 物	6,218,774	役 員 株 式 給 付 引 当 金	103,687
構 築 物	337,881	受 入 営 業 保 証 金	782,149
機 械 及 び 装 置	2,915,140	そ の 他	399,145
車 両 運 搬 具	41,133	負 債 合 計	12,532,294
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	124,571	純 資 産 の 部	
土 地	11,494,032	株 主 資 本	[38,040,159]
建 設 仮 勘 定	1,139,320	資 本 金	(1,132,048)
無 形 固 定 資 産	(221,222)	資 本 剰 余 金	(1,016,874)
ソ フ ト ウ エ ア	213,125	資 本 準 備 金	763,500
そ の 他	8,096	そ の 他 資 本 剰 余 金	253,374
投 資 そ の 他 の 資 産	(3,161,388)	利 益 剰 余 金	(36,226,129)
投 資 有 価 証 券	1,540,596	利 益 準 備 金	283,012
関 係 会 社 株 式	105,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	35,943,117
繰 延 税 金 資 産	480,310	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	289,895
保 険 積 立 金	899,243	別 途 積 立 金	29,397,500
そ の 他	136,248	繰 越 利 益 剰 余 金	6,255,721
貸 倒 引 当 金	△11	自 己 株 式	(△334,892)
資 産 合 計	50,676,644	評 価 ・ 換 算 差 額 等	[104,189]
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	104,189
		純 資 産 合 計	38,144,349
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,676,644

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(2019年8月1日から
2020年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,138,641
売 上 原 価		20,367,190
売 上 総 利 益		7,771,450
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,052,705
営 業 利 益		1,718,744
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,101	
受 取 配 当 金	7,825	
作 業 不 成 費 等	78,388	
受 取 家 賃	36,216	
電 力 販 売 収 益	99,766	
雑 収 入	46,444	269,743
営 業 外 費 用		
電 力 販 売 費 用	37,936	
雑 損 失	2,020	39,957
経 常 利 益		1,948,531
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,100	3,100
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	47,484	
減 損 損 失	41,714	89,198
税 引 前 当 期 純 利 益		1,862,433
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	565,535	
法 人 税 等 調 整 額	9,209	574,744
当 期 純 利 益		1,287,688

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(2019年8月1日から
2020年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金
2019年8月1日残高	1,132,048	763,500	250,270	283,012	52,859	301,096
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩					△52,859	
固定資産圧縮積立金の取崩						△11,201
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			3,104			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	3,104	-	△52,859	△11,201
2020年7月31日残高	1,132,048	763,500	253,374	283,012	-	289,895

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
2019年8月1日残高	29,397,500	5,361,902	△331,745	37,210,444	182,627	37,393,071
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩		52,859		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		11,201		-		-
剰余金の配当		△457,930		△457,930		△457,930
当期純利益		1,287,688		1,287,688		1,287,688
自己株式の取得			△77,482	△77,482		△77,482
自己株式の処分			74,336	77,440		77,440
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△78,437	△78,437
事業年度中の変動額合計	-	893,819	△3,146	829,715	△78,437	751,278
2020年7月31日残高	29,397,500	6,255,721	△334,892	38,040,159	104,189	38,144,349

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概況 (2020年7月31日現在)

社名：株式会社稲葉製作所

英文名：INABA SEISAKUSHO Co.,Ltd.

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

創業：1940年4月

設立：1950年11月

資本金：1,132,048,500円

従業員数：1,058名（連結）／888名（単体）

事業内容：オフィス家具及び鋼製物置の製造並びに販売

ホームページ：https://www.inaba-ss.co.jp

営業所・ショールーム：

札幌営業所（北海道札幌市） 仙台営業所（宮城県仙台市）

東京営業所（東京都大田区） 千葉営業所（千葉県柏市）

神奈川営業所（神奈川県藤沢市） 静岡営業所（静岡県藤枝市）

名古屋営業所（愛知県犬山市） 大阪営業所（兵庫県西宮市）

広島営業所（広島県広島市） 福岡営業所（福岡県福岡市）

東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）

大阪オフィスショールーム（大阪府大阪市）

工場：富岡工場（群馬県富岡市） 柏工場（千葉県柏市）

犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

北海道配送センター（北海道江別市）

函館配送センター（北海道函館市）

東北配送センター（宮城県仙台市）

郡山配送センター（福島県郡山市）

北関東配送センター（群馬県前橋市）

柏配送センター（千葉県柏市）

神奈川配送センター（神奈川県藤沢市）

新潟配送センター（新潟県新潟市）

石川配送センター（石川県金沢市）

福井配送センター（福井県福井市）

長野配送センター（長野県長野市）

静岡配送センター（静岡県藤枝市）

犬山配送センター（愛知県犬山市）

大阪配送センター（兵庫県西宮市）

岡山配送センター（岡山県岡山市）

広島配送センター（広島県広島市）

山口配送センター（山口県山口市）

高松配送センター（香川県高松市）
松山配送センター（愛媛県松山市）
福岡配送センター（福岡県福岡市）
熊本配送センター（熊本県熊本市）
宮崎配送センター（宮崎県宮崎市）
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

子会社：イナビインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）
株式会社共進（群馬県前橋市）
イナバクリエイト株式会社（東京都大田区）

役員（2020年10月23日現在）

代表取締役社長	稲葉	明
取締役副社長	稲葉	茂
専務取締役	森田	泰満
常務取締役	稲葉	裕次郎
常務取締役	佐伯	則和
常務取締役	小見山	雅彦
常務取締役	杉山	治
取締役	堀川	朋樹
社外取締役	三村	勝也
社外取締役	野崎	清二郎
常勤監査役	多田	一志
社外監査役	稲垣	光司
社外監査役	向川	政序

株式の状況 (2020年7月31日現在)

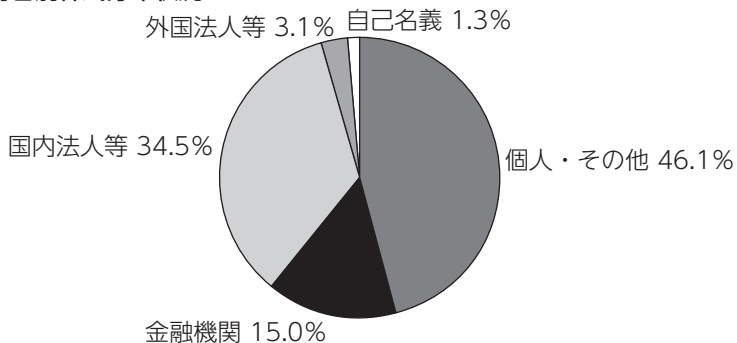
- | | |
|---------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 40,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 17,922,429株 |
| ③ 株主数 | 19,568名 |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社イナバホールディングス	3,569千株	20.17%
株式会社共進	1,963千株	11.09%
稲葉 明	526千株	2.97%
稲葉 茂	498千株	2.81%
秋本 千恵子	475千株	2.68%
瀬間 照次	453千株	2.56%
稲葉 進	448千株	2.53%
稲葉製作所取引先持株会	435千株	2.45%
株式会社りそな銀行	411千株	2.32%
稲葉 常雄	376千株	2.12%

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率は、自己株式229,736株を控除し、小数点第3位を切り捨てて算出しています。なお、自己株式には、取締役（ただし、社外取締役を除く）を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式128,800株は含まれていません。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月開催
基準日	定時株主総会 毎年7月31日 期末配当 毎年7月31日 中間配当 毎年1月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社又は三井住友信託銀行の本店及び全国各支店（「コンサルティングオフィス」・「コンサルプラザ」を除く）へお申出ください。
 - ・特別口座の郵便物送付先及び電話照会先
〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

*特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。
(お手続き用紙は、お手持ちのプリンターでも印刷できます。)

ホームページURL <https://www.jsa-hp.co.jp/request/index.html>